

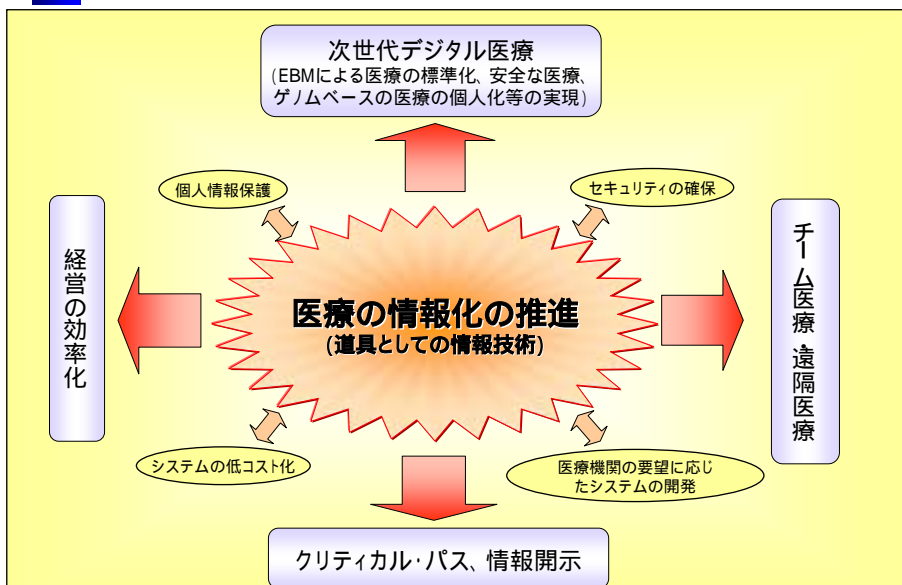
医療情報化に向けた 経済産業省の取り組みについて

IHE - J ワークショップ in 大阪

平成17年1月22日

経済産業省 商務情報政策局
医療・福祉機器産業室
町田 昇

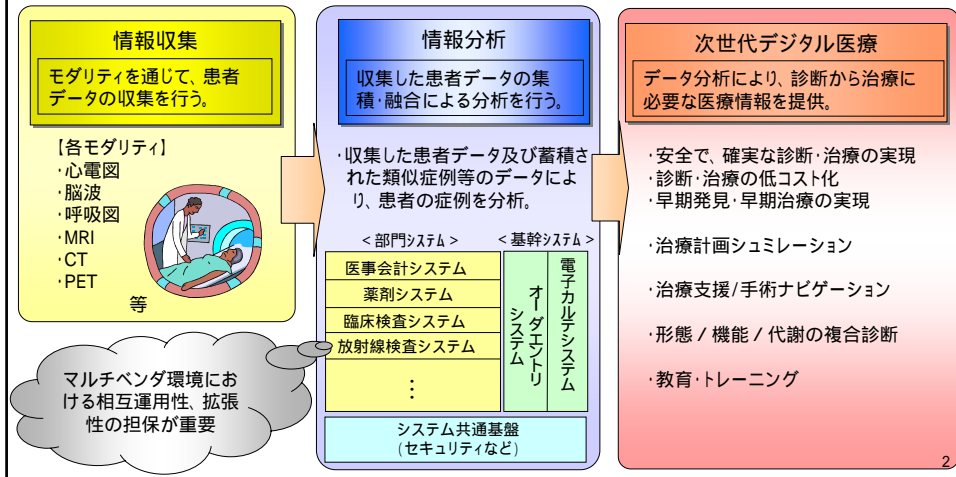
医療分野の情報化の効果



次世代デジタル医療の実現

画像診断機器等、それぞれのモダリティを通じて収集された患者の膨大なデータを分析することによって、治療計画シミュレーションへの活用等、次世代デジタル医療の発展を視野。

E B Mによる医療の標準化、ゲノムベースの医療の個人化等の推進にも寄与。



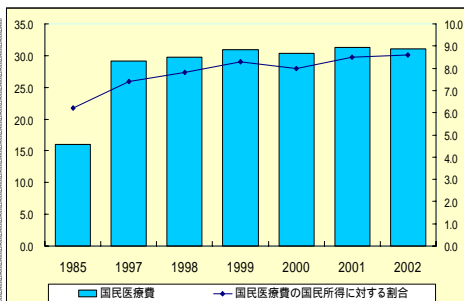
医療分野の情報化における政府の取組

現状の課題

経済成長を上回る国民医療費の高騰

世界に類を見ないスピードで進む少子・高齢化

平成14年度国民医療費：31兆1,240億円
(国民所得に対する割合：8.58%)
厚生労働省発表：「平成14年度国民医療費の概況」より



・厚生労働省は「保健医療分野の情報化にむけてのグランドデザイン」を平成13年12月に策定。

【数値目標】

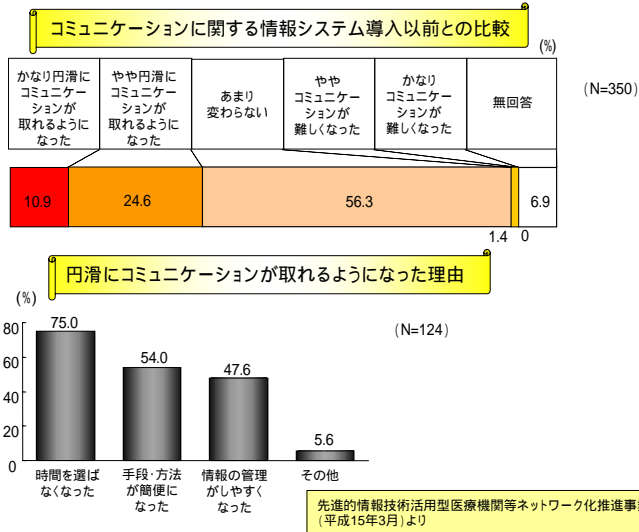
- ・電子カルテ：平成18年度までに全国の400床以上の病院及び全診療所の6割以上。
- ・レセプト電算処理：平成18年度までに全国の病院レセプトの7割以上。

・IT戦略本部においては、平成15年7月に「e-Japan戦略」を策定
(医療分野を国民にとって身近で重要な「先導的7分野」に位置付け)



情報化に対する意識 (情報化とコミュニケーション)

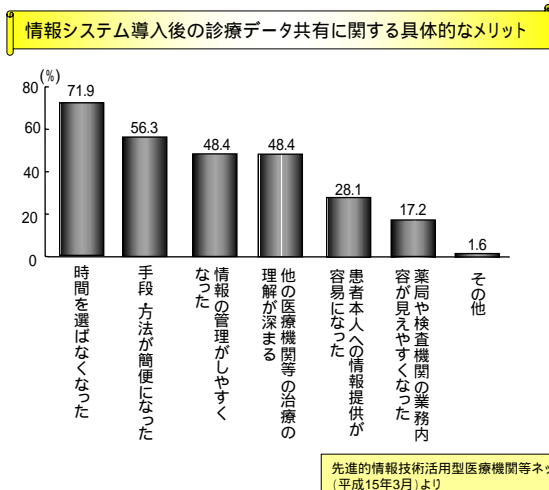
コミュニケーションに関する調査では、4割弱の回答者がコミュニケーションが円滑になったと回答。理由としては、「時間を選ばなくなった」ことを多くの回答者が挙げている。



5

情報化に対する意識 (診療データ共有によるメリット)

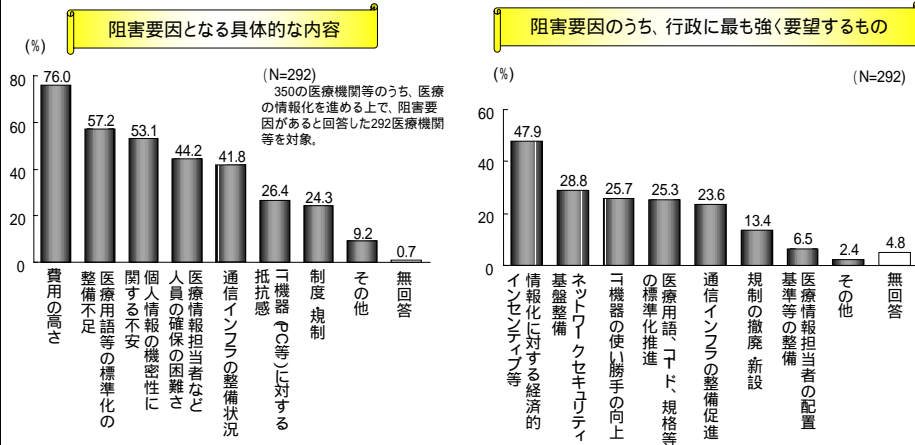
診療情報の共有に関する具体的なメリットとしては、前述のコミュニケーションについてと同じく、「時間を選ばなくなった」と回答した者が7割を超え、診療情報の共有には、情報システムの導入が有効であることを示している。



6

情報化に対する意識 (情報化を進める上での阻害要因)

医療の情報化を進める上で「阻害要因がある」とした回答者は、全体の8割強を占める。阻害要因となる具体的な内容については、8割弱が「費用の高さ」を挙げている。行政の対応を強く希望するものとしては、「経済的インセンティブ」を挙げた回答者が最も多い。



先進的情報技術活用型医療機関等ネットワーク化推進事業事後評価報告書 (平成15年3月)より

経済産業省と厚生労働省の役割分担と今後の課題

経済産業省と厚生労働省の役割分担

経済産業省がシステム開発・実証等を行い、厚生労働省が制度改正・普及事業等を実施。平成17年度においては、政策群(政策群名:「ITを活用した医療の利便性向上」)として予算要求。



経済産業省の過去の施策

- 【電子カルテ】**
・電子カルテを用いた医療機関のネットワーク化の実証実験 (平成12年度補正)
- 【レセプトのオンライン化】**
・直接請求&オンライン化の実証実験 (平成11年度補正)
- 【セキュリティ基盤(本人・属性の認証)】**
・保健医療福祉認証基盤(H-PKI)の実証実験 (平成14,15年度)

今後の課題

- 【システム構築】**
・標準的電子カルテの機能、基本要件の確立(厚生労働省)
・システムの相互運用性の確保(経済産業省)
- 【セキュリティ】**
・認証基盤の構築(厚生労働省)
- 【人材育成】**
・医療情報システムに詳しい経営者等の育成(経済産業省)

経済産業省におけるこれまでの取組

	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度～
政府の目標		保健医療分野の情報化に向けてのグランドデザイン (平成13年12月) 【厚生労働省】		e-Japan戦略 (平成15年7月) 【IT戦略本部】	e-Japan重点計画2003 (平成15年8月) 【IT戦略本部】	e-Japan重点計画2004 (平成16年6月) 【IT戦略本部】
制度改正等 (厚生労働省)	診療録等の電子媒体による保存の容認 (平成11年4月)		診療録等の外部保存を条件付容認 (平成14年3月)	レセプト直接請求の容認 (平成14年12月)	レセプトオンライン請求の開始 (平成16年度中)	診療録等の医療機関外での保存の条件付き容認 (平成16年度中)
電子カルテ		(病院) 医療機関ネットワーク化	(診療所) 電子カルテ・レセプト一体型システムの開発		相互運用性の確保	
レセプト	(病院) オンライン化 & 直接請求		保健医療データビジュアライゼーション事業	情報システム構築事業 (医科分野) (歯科分野) (薬科分野)	医療情報システムにおける相互運用性の実証事業	
セキュリティ			保健医療福祉情報セキュリティ推進事業			

9

経済産業省における今後の施策

厚生労働省等関係機関との連携の下、平成16年度以降、以下の事業を実施。

1. 医療情報システムにおける相互運用性の実証事業
2. 医療情報管理者育成のためのモデルプログラム開発事業



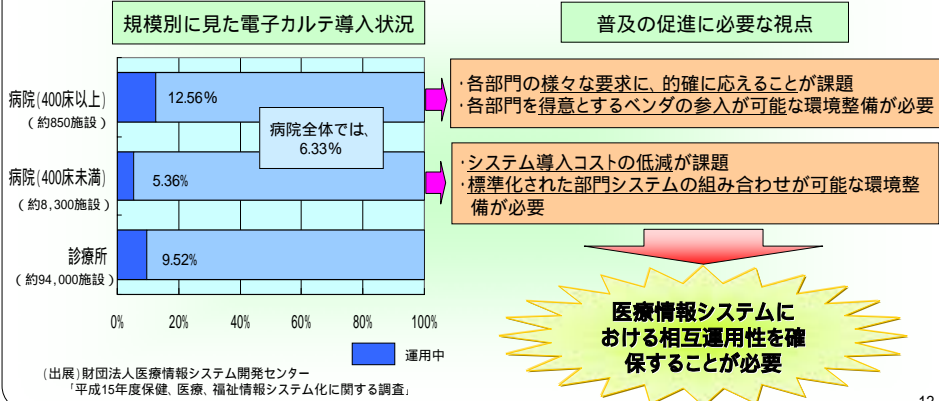
「e-Japan重点計画2004」

- ・2006年度までに異なるベンダーにより構築されたシステムであっても相互運用が可能となる環境を構築する。
- ・2006年度までに、医療情報化に係る人材育成プログラムを作成し、実際の大学等における研修カリキュラムでの利用を図る。

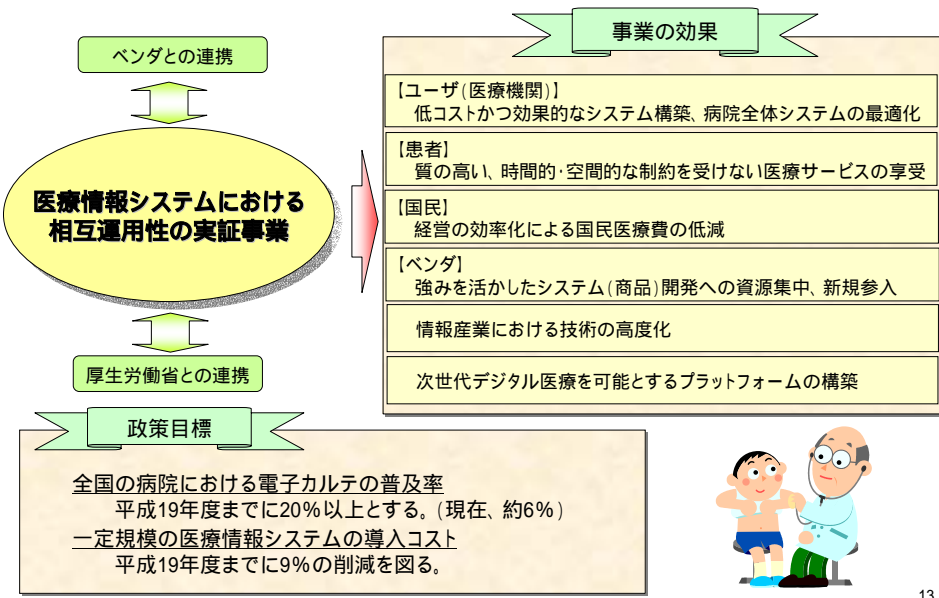
情報化の現状認識と相互運用性確保の必要性

現在、「e-Japan計画」等の目標達成には遠い状況。今後、一層の取組が必要。

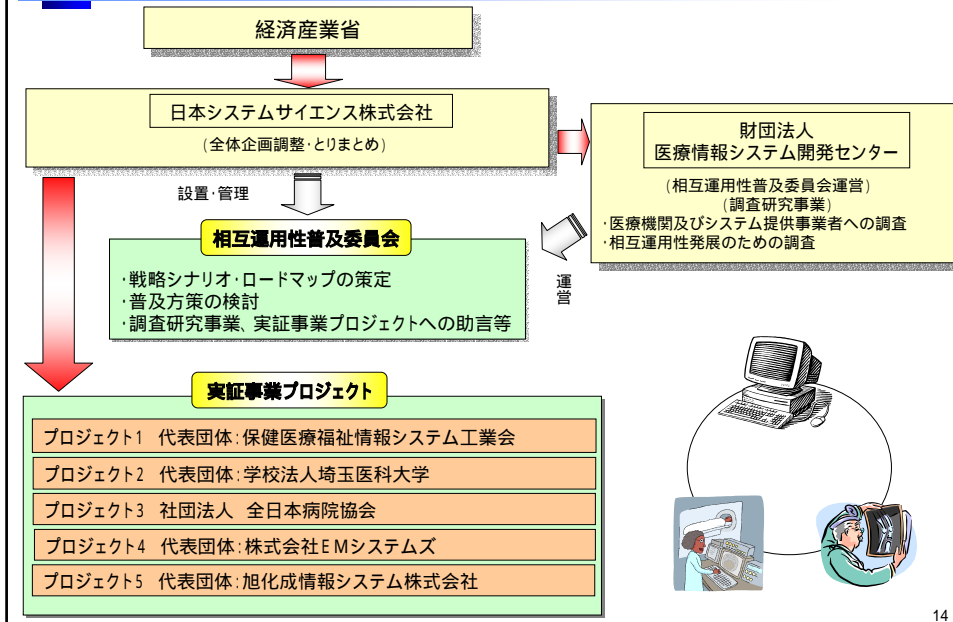
医療情報システムの導入の現状



医療情報システムにおける相互運用性の実証事業の意義



医療情報システムにおける相互運用性の実証事業(平成16年度実施事業)



14

医療情報システムにおける相互運用性の実証事業(平成16年度実施事業)

実証事業プロジェクトの例:

医療情報システムにおける相互運用性推進普及プロジェクト
(代表団体: 保健医療福祉情報システム工業会(JAHIS))

事業目的

各社が遵守すべき標準仕様の作成
標準的システム構築のためのガイドラインの整備
マルチベンダー間の相互運用性の推進普及

事業内容

それぞれのシステム間で相互運用性を確保するために必要な以下の開発実証事業を実施。

データの互換性
診療情報の互換性を保証するための最小データセット項目の定義、データフォーマットの作成。

データの閲覧・利用性
データや情報を容易に相互参照可能とするための標準的照会方式を策定。

システムの相互接続性
複数のシステムにわたる情報の一元的な利用を可能とするための実装ガイドラインの策定(IHE - Jの活動支援)。

システム共通基盤
診療情報の安全な利用を可能とする基盤を構築(シングルサインオン等)。

15

医療情報管理者育成のためのモデルプログラム開発事業

背景

医療情報システムは徐々に普及。しかし、現場においては、その効果が認識されず、IT本来の潜在能力を十分に引き出せていないケースが散見。

課題

効果的・効率的なシステムの活用のためには、ITガバナンス能力の向上が課題。

他業界においては、情報管理者の配置が進んでいるところ。

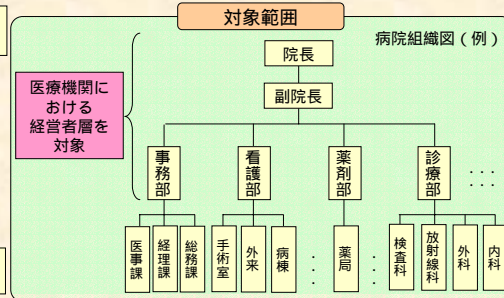
医療情報管理者の育成が必要。

医療情報管理者の育成

必要なスキルの体系化、教材の整備が不十分

病院の管理者層を対象に医療情報管理の教育を実施
教育を受けた管理者層が医療情報管理者の役割を担う

独立した職種「医療情報管理者」の育成に発展



16

医療情報管理者育成のためのモデルプログラム開発事業

事業概要

委託先: 国際医療福祉大学(平成16年度)

事業内容: 医療機関の経営者層に対し、医療情報技術の利用と病院経営の関係を把握させるためのモデルプログラムを開発。

実施体制: モデルプログラム開発委員会を設置し検討を行う。また、東京大学、日本医療情報学会、日本病院会、(財)医療情報システム開発センター等との連携を図り、事業を実施。

モデルプログラムの内容

モデルプログラムは、モデルカリキュラム・モデルテキスト・教育ツールの三つから構成。夜間(週1~2回)の半年間連続コースを想定。

モデルカリキュラム

- ・3時間を1単位とし、12回を半年間に渡って行うカリキュラム。
- ・1日3単位、1週間で行う集中方式にも適用可能。

モデルテキスト

- ・モデルカリキュラムを実施するためのモデルテキストを開発。
- ・受講生が自ら学ぶために課題に回答する形で開発。

教育ツール

(教育用バーチャル病院情報システム)

- ・受講者自らが経験を積むための教育用バーチャル病院情報システムを開発。

17